



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジーンズメイト
コード番号 7448 URL <http://www.jeansmate.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西脇昌司
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 砂田真一 TEL 03-5738-5555
定時株主総会開催予定日 平成23年5月13日 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月16日

配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	14,284	△15.0	△1,122	—	△1,089	—	△2,961	—
22年2月期	16,800	△9.6	△1,203	—	△1,162	—	△1,385	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△270.93	—	△32.7	△9.7	△7.9
22年2月期	△126.73	—	△12.2	△8.5	△7.2

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 ー百万円 22年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	9,597	7,549	78.7	690.77
22年2月期	12,860	10,564	82.1	966.47

(参考) 自己資本 23年2月期 7,549百万円 22年2月期 10,564百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△701	949	△56	2,311
22年2月期	△1,275	542	△193	2,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	109	—	1.0
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年2月21日～平成24年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,270	△17.7	△255	—	△252	—	△950	—	△86.92
通期	12,500	△12.5	△450	—	△445	—	△1,300	—	△118.94

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年2月期	12,651,466 株	22年2月期	12,651,466 株
23年2月期	1,722,394 株	22年2月期	1,720,512 株
23年2月期	10,929,635 株	22年2月期	10,934,373 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気対策等を背景に一部で景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の厳しさや急激な円高等による景気の先行き不透明感から個人消費は伸び悩み、厳しい経営環境となりました。

こうした経営環境のもと、当社では、踏襲型運営からの脱却を図り、収益力の早期改善を目指すことを最重要課題として取り組んでまいりました。

商品動向といたしましては、デニム5ポケットがメンズ・レディースともに期を通して低調に推移するとともに、各シーズンの柱となるべき商品群が軒並み苦戦いたしました。一方では、アニメなどのキャラクター関連商品やショートパンツ類は堅調に推移したものの全体を押し上げるまでには至らず、ボトムス部門売上高43億71百万円(前年同期比19.3%減)、トップス部門売上高68億45百万円(前年同期比17.6%減)、小物部門売上高30億68百万円(前年同期比0.3%減)と厳しい結果となりました。

販売面といたしましては、前事業年度より実施している新聞広告や新聞折込広告に加え、交通広告(鉄道中吊り広告や駅構内への広告掲出)などの新規プロモーションを行い、認知度の拡大や来店誘導等の強化に取り組んでまいりました。また、従来のセール開催頻度等を見直す一方で「ジーンズデー」、「レディースデー」及び「学割デー」などの定期的なキャンペーンを開催し、平日売上の底上げとターゲット別の訴求を強めてまいりました。

さらには、女性を中心とした新たなお客様からの支持を得るため、雑貨・コスメなどのバラエティショップ事業(店舗名:ハッピードア)を譲り受け、そのノウハウをジーンズメイト業態へ取り入れることで取扱商品の幅を広げるとともに、これまでのジーンズメイト業態よりも低価格の衣料品や雑貨・アクセサリ類を展開する新業態店舗(店舗名:ワケあり本舗)の試験運用を開始いたしました。

出退店につきましては、出店が9店舗(うち、譲り受けによるもの3店舗)、退店が16店舗、業態変更が1店舗あり、当事業年度末の総店舗数は105店舗となりました(ジーンズメイト99店舗、ゼログラ1店舗、ハッピードア4店舗、ワケあり本舗1店舗)。なお、24時間営業店舗は、収益性の観点から営業時間の見直しを行い、当事業年度末で17店舗(すべてジーンズメイト)となりました。

なお、収益構造改善策の一環として実施した「早期退職優遇制度」につきましては、正社員の約3割に相当する109名が退職し、当事業年度末の社員数は193人となりました。

以上の結果、売上高142億84百万円(前年同期比15.0%減)、営業損失11億22百万円(前年同期は営業損失12億3百万円)、経常損失10億89百万円(前年同期は経常損失11億62百万円)、当期純損失29億61百万円(前年同期は当期純損失13億85百万円)の減収減益となりました。

(次期の見通し)

次期におきましても景気の先行き不透明感は払拭されず、かつ、企業間の競争はますます激化することに加え、東北地方太平洋沖地震の影響による電力供給の逼迫により営業時間の短縮をしており、さらに地震災害による心理的影響からお客様の消費マインドは冷え込むことが予想され、厳しい経営環境が続くことは必至と考えられます。そのような中、当社といたしましては、現行のビジネスモデルの見直しと新たなビジネスモデルの構築・拡充に取り組むことで、収益力を回復させることに努めてまいります。

収益の軸となる個々の商品力を向上させ、それらをお客様に確実にお伝えできる販売体制を整えるとともに、オペレーションコストを抑えながら運営することで安定的な収益をあげられるビジネスモデルに改善してまいります。また、従来のジーンズメイト業態に加え、当事業年度より取り組んでいるハッピードア業態やワケあり本舗業態を拡充するとともに、多様化しているお客様のニーズに細かく対応した業態の開発にも取り組んでまいります。

以上を踏まえ、次期の業績は、売上高125億円、営業損失4億50百万円、経常損失4億45百万円、当期純損失13億円(「資産除去債務に関する会計基準」適用による特別損失約4億円を含む)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ32億63百万円減少し、95億97百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ2億22百万円減少し、70億90百万円となりました。これは主に、有価証券が5億49百万円増加、現金及び預金が1億21百万円増加しましたが、商品が6億49百万円減少、前払費用が2億34百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ30億40百万円減少し、25億7百万円となりました。これは主に投資有価証券が13億13百万円減少、有形固定資産及び無形固定資産が減損損失計上により9億12百万円減少、敷金及び保証金が8億円減少したことなどに

よるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ2億48百万円減少し、20億47百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ2億48百万円減少し、17億11百万円となりました。これは主に未払金が1億63百万円減少、支払信託が1億5百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ30億14百万円減少し、75億49百万円となりました。これは主に当期純損失を29億61百万円計上したことや、剰余金の配当54百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度末より1億91百万円増加し、23億11百万円(前年同期比9.0%増)となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローで7億1百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで56百万円の支出となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローで9億49百万円の獲得となったためであります。また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、7億1百万円(前年同期は12億75百万円の支出)となりました。これは主に税引前当期純損失29億15百万円、減損損失13億15百万円の計上に加え、政策的に在庫を圧縮したことから、たな卸資産の減少による収入が6億90百万円となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、9億49百万円(前年同期は5億42百万円の収入)となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得及び償還・売却に伴う純収入が8億56百万円、敷金及び保証金の差入及び回収に伴う純収入が3億49百万円となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、56百万円(前年同期は1億93百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額が56百万円となったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	84.4	83.4	82.1	78.7
時価ベースの自己資本比率(%)	57.1	35.2	31.6	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な事業拡大と業績向上に努め財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考え、利益配分につきましては長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、業績の回復に取り組んでまいりましたが、当期の配当につきましては誠に遺憾ながら平成22年3月26日に公表しております通り無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、引き続き厳しい経営環境と予想される中、早期黒字化の実現に向けて取り組んでまいりますが、第2四半期配当金および期末配当金ともに無配とさせていただくことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因は以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度(平成23年2月20日)現在において当社が判断したものであります。

①天候によるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や暖冬、台風などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

②お客様の嗜好の変化などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、お客様の嗜好の変化による影響を受けやすく、需要にあった商品仕入が行われなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③東京圏ドミナント化によるリスク

当社の出店地域は当事業年度末105店舗のうち81店舗が東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)に集中しております。東京圏において地震などの不測の自然災害などが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

④税制改正等によるリスク

今後の税制改正により消費税率等が引き上げられた場合、個人消費が冷え込むことが予想されます。また、当社では短時間労働者(パートタイマー)を多数雇用しており、社会保険等に関する改正が行われた場合、人件費の企業負担の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤賃借物件によるリスク

当社の店舗はすべて賃借物件であり、店舗賃借のための保証金を貸主に差し入れております。貸主により異なりますが、基本的には保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。また、倒産やその他貸主の事由により、保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があります。

⑥仕入先に関するリスク

当社の仕入先の経営状態の悪化や倒産等により当社への商品供給が減少もしくは停止した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

⑦個人情報の取扱いによるリスク

当社はおお客様情報を保有しており、個人情報保護法により「個人情報取扱業者」として法的リスクが発生いたします。当社では、お客様に安心してご利用いただけるよう、社内体制及び情報インフラを整備し、従業員教育を含めたセキュリティの強化に努めております。しかしながら、万が一個人情報漏洩・流出した場合には、社会的信用の毀損、損害賠償責任などが発生することが予想され、業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失12億3百万円、当期純損失13億85百万円、営業キャッシュ・フロー12億75百万円のマイナスとなり、当事業年度においても営業損失11億22百万円、当期純損失29億61百万円、営業キャッシュ・フロー7億1百万円のマイナスとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消又は改善すべく、販売力強化と経費削減による収益力の回復に取り組んでまいります。

①品揃えの拡充と売場の再構築

従来のカジュアルウエアに加え、当事業年度に譲り受けたバラエティショップ(店舗名:ハッピードア)との連携を強化することで取扱商品の幅を広げるとともに、量販型の売場からコーディネートをはじめとしたライフスタイルを提案する型へ売場を変更していくことで、幅広いお客様からの支持を得られるよう努めてまいります。

②「ワケあり本舗」業態の確立

当事業年度よりロープライス（アウトレット）業態として試験運用を始めたワケあり本舗業態は、一定の集客効果が確認できたことから、引き続き商品構成等の検証を行ないながら、新たな収益モデルとして確立するよう努めてまいります。

③新業態店舗の開発

多様化しているお客様のニーズに応えるべく、年齢や性別などのターゲットを明確に絞り込んだ新たな業態を開発してまいります。これまで、マスマーケットに向けた「ジーンズメイト」、ロープライス型の「ワケあり本舗」、女性の生活を楽しくする「ハッピードア」などを展開してきましたが、新たな業態の開発によりお客様のニーズに細かく対応してまいります。

④不採算店舗の撤退促進

当事業年度では合計16店舗を閉鎖いたしました。引き続き店舗ごとの業績について検証を行ない、将来性の乏しい店舗については撤退を促進し、経営資源を集中させてまいります。

⑤固定費のさらなる圧縮

当事業年度には早期退職優遇制度（109名退職）や営業時間の見直し（24時間営業の短縮32店舗）などを行ないましたが、今後は本社事務所の縮小や物流コストの低減などを中心に経費の削減に努めてまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1850年代に作業着として愛用されていたジーンズが、現在では、年齢・性別に関係なく幅広い世代に愛され、カジュアルファッションの中心的アイテムのひとつとして確固たる地位を築くまでになりました。

私たちジーンズメイトは、世界中で愛されているジーンズを中心としたカジュアルウェアを販売する専門店チェーンとして、お客様が求める

1. 価値ある商品を
2. 誰でも明確に理解できる安さで品揃えをし
3. 買い物しやすい場所で
4. いつでも気軽に
5. 楽しく
6. 安心して買える
7. 地域一番店を目指し

広く社会に役立つことを企業の使命とし、社業の発展に取り組んでおります。

カジュアルファッションを販売するという事は、商品だけでなく「商品を選ぶ楽しさ」、「着こなす楽しさ」などを、同時に提供していかなければならないと考えます。

ジーンズメイトは、「ジーンズ」を社名にうたい、お客様といつまでも気軽に普段着で付き合える、気さくな存在でありたいと願っています。

企業とは、人に対する誠実さ、失敗を恐れぬ勇気、マイナスをプラスに転換する余裕や仕事への熱意など、極めて基本的なことをいかに徹底していけるかがポイントと考えます。

私たちは、今後もこの基本を貫き大胆にそして着実に前向きな努力を続けてまいります。「ジーンズを買おう」と思い立ったら、最初に思い浮かぶショップにジーンズメイトはなりたいたと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として売上高経常利益率を重視しております。在庫コントロールの精度を上げ売上総利益の向上を図り、販売費及び管理費についてもその効果的な使用を迫り、常に売上高経常利益率8%以上を実現することを目指しています。しかしながら、前事業年度より経常損失を計上する状況となり、まずは早急な経常黒字転換を目標とし、改めて経常利益率8%を目指してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、下記の戦略に基づいて業績の向上に努めてまいります。

<商品戦略>

「品揃え型専門店として取引先との連携を強化し、お客様のニーズに対応した品揃えと品質向上を図る。」

カジュアルショップの生命線は、商品にはかなりません。目まぐるしく変化するファッショントレンド、多様化する顧客のニーズ、そしていつの時代でも支持されるベーシックアイテム、これらの要素が複雑にからみ合うカジュアルファッションの世界において、お客様の支持を得るためには常に市場に目を向け迅速な対応を行うことが必要不可欠であります。

流行の変化が激しく、そのサイクルも短期化している現在、自社製品(ブランド)を持たない当社においては、メーカーである取引先との連携の強化が重要だと考えております。そのために、

1. 取引先との連携強化と情報共有化(B to B)
2. 短サイクルの商品発注
3. データの有効活用と情報収集の強化

の3点を重視しております。より短サイクルでの商品発注を可能にするために、インターネットを使ったリアルタイムでの受発注や商品情報の共有化(B to B)を推進し、タイムリーな商品補充や欠品の解消による在庫効率の改善等に努め、売れ筋商品の確保、適時適量な商品投入を実現し、商品の鮮度と精度を高め、不良在庫の解消を目指しています。

また、各店舗においてはカジュアルブランドやスポーツブランド、雑貨を豊富に揃え、デザイン面においても奥行きのある品揃えを実現するよう努め、衣料品と雑貨でお客様に「商品を選ぶ楽しさ」、「着こなす楽しさ」を提供できるよう努力を重ねております。

当社が目指しているのは、「ジーンズメイト」という商品ブランドを持つことではなく、ブランドや品質、価格などの高付加価値商品を提供するショップの確立であります。

<ドミナント戦略>

「各店舗の採算性を重視した立地選定と大商圏へ集中出店することで、知名度の向上と経営効率の向上を図る。」

小売業界においては、「店舗」は企業の顔であると同時にお客様とのコミュニケーションの場でもあり、立地選定等の出店戦略は、企業の発展における重要なファクターと考えます。

当社は、日本全国に店舗を散在させるのではなく、国際的な大商圏である東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)、大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府)、及び福岡県、山口県、広島県といった西日本に集中出店するドミナント戦略を推進してまいります。

1. 集客力のある商業集積地や繁華街等の都心型立地
2. 地域のお客様に密着した郊外型立地

の2つのスタイルを基本として店舗網を拡大し、集中出店による知名度の向上、経営効率の向上を図っていきます。

店舗は商品を売る場所であると同時にお客様が商品を買いに来られる場所でもありますので、お客様の利便性も重視しなければならないと考えます。

当社ではお客様の利便性の向上と多様化するお客様のライフスタイルに対応すべく、カジュアル衣料業界初の24時間営業を1998(平成10)年4月より一部店舗でスタートしました。業界では異例ともいえるものでしたが、お客様のニーズにできる限りお応えしていくことが私たち小売業の務めという考えに沿って始めたものであります。

1978(昭和53)年、下北沢(世田谷区北沢)に第1号店を出店して以来、店舗網を拡大してまいりましたが、これからも店舗ごとの採算性を重視した立地選定を行い最小の投資で最大の効果を生み出すことを目標に取組んでまいります。

<顧客戦略>

「店頭サービスの向上によりひとりひとりのお客様とのコミュニケーションを充実させ、潜在顧客の開拓と既存顧客の固定化を図る。」

当社では、商品内容の充実を目指すとともに、お客様とのコミュニケーション強化に積極的に取組んでまいります。その1つとして、店頭サービスの充実を目的としている「ジーンズマイスター制度(社内資格制度)」により、お客様が求めている最適なジーンズ

ンズを提案し、トータルコーディネートまでできるよう努めております。

さらに、お客様とのコミュニケーションを充実させる方法として、従来の新聞折込広告による情報発信に加え、新聞一面広告、交通広告、携帯電話を使った地域別の情報配信など、お客様に情報をお届けするツールとして効果的な活用を行っています。

<情報化戦略>

「日々進歩する情報技術を駆使し「仮説・実践・検証」の業務サイクルを確立するとともに社内外での情報の共有化を実現することで、業績の向上を図る。」

情報化社会といわれる現在、私たち衣料品小売業界に限らず、情報の有効な活用に企業の存続が委ねられているといっても過言ではありません。

現在では当たり前となっているPOSシステムも、当社では他社に先駆けて1986(昭和61)年に導入し、それにより商品売上の即時把握が可能となり業績の拡大に役立ててきました。POS導入後、商品の単品管理化はもちろん、商品自動フォローシステムの開発も積極的に推進してきました。

また、当社では本社、店舗、物流センターを結ぶWebを使った社内のコミュニケーションツールを開発し、リアルタイムで最新情報の共有化を実現しております。(社内広域ネットワークの構築)

取引先との連携を強化するためにWebを使用した受発注システムを導入し、業務の効率化を可能にしています。(Web-EDIの導入)

当社では、さまざまな情報技術を駆使し、「仮説・実践・検証」のサイクルを確立し、業績の向上を推し進めております。今後も情報技術の動向を見極めながら積極的かつ的確な情報投資を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、雇用情勢に代表されるように厳しい状況にあり、かつ、少子高齢化の進行や自然災害の発生など個人消費は引き続き低調に推移することが予想されます。

当社といたしましては、業務全般の見直しを推し進めるとともに従来のジーンズメイト業態に加え、当事業年度より取り組んでいるハッピードア業態やワケあり本舗業態を拡充するとともに、多様化しているお客様のニーズに細かく対応した業態の開発にも取り組むことにより収益を改善させるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,120,269	※1 2,241,971
売掛金	122,196	129,482
有価証券	1,647,785	2,197,080
商品	2,944,914	2,295,823
前払費用	326,596	92,081
未収入金	—	128,581
未収消費税等	69,428	—
その他	81,934	5,214
流動資産合計	7,313,124	7,090,236
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,202,002	1,978,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,651,465	△1,978,648
建物(純額)	550,536	—
構築物	229,413	189,161
減価償却累計額及び減損損失累計額	△170,815	△189,161
構築物(純額)	58,598	—
機械及び装置	5,019	5,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,858	△5,019
機械及び装置(純額)	161	—
車両運搬具	11,199	9,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,822	△9,875
車両運搬具(純額)	1,376	—
工具、器具及び備品	1,598,270	1,456,576
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,346,219	△1,456,576
工具、器具及び備品(純額)	252,050	—
有形固定資産合計	862,724	—
無形固定資産		
ソフトウェア	39,777	—
リース資産	3,561	—
電話加入権	6,738	—
無形固定資産合計	50,077	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,361,027	47,374
長期前払費用	194,024	—
敷金及び保証金	3,244,489	2,443,959
長期未収入金	—	300,065
その他	209	15,757
貸倒引当金	△164,900	△300,065
投資その他の資産合計	4,634,850	2,507,091
固定資産合計	5,547,652	2,507,091
資産合計	12,860,777	9,597,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払信託	463,801	358,405
買掛金	447,549	416,182
未払金	555,288	391,378
未払消費税等	—	55,500
未払費用	56,458	37,887
未払住民税等	47,518	53,393
賞与引当金	71,120	60,659
ポイント引当金	223,228	195,137
株主優待引当金	22,015	—
店舗閉鎖損失引当金	73,459	142,972
その他	62	132
流動負債合計	1,960,503	1,711,651
固定負債		
長期未払金	335,877	335,877
繰延税金負債	—	292
固定負債合計	335,877	336,169
負債合計	2,296,380	2,047,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,015,812
資本剰余金		
資本準備金	2,125,434	2,125,434
資本剰余金合計	2,125,434	2,125,434
利益剰余金		
利益準備金	134,089	134,089
その他利益剰余金		
別途積立金	7,820,000	5,820,000
繰越利益剰余金	△271,231	△1,287,020
利益剰余金合計	7,682,857	4,667,068
自己株式	△1,258,593	△1,259,234
株主資本合計	10,565,510	7,549,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,113	426
評価・換算差額等合計	△1,113	426
純資産合計	10,564,396	7,549,506
負債純資産合計	12,860,777	9,597,327

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
売上高	16,800,609	14,284,731
売上原価		
商品期首たな卸高	2,481,052	2,944,914
当期商品仕入高	9,891,772	7,261,975
合計	12,372,825	10,206,889
商品期末たな卸高	2,944,914	2,295,823
商品売上原価	*1 9,427,910	*1 7,911,065
売上総利益	7,372,698	6,373,666
販売費及び一般管理費	*2 8,575,865	*2 7,495,945
営業損失(△)	△1,203,167	△1,122,279
営業外収益		
有価証券利息	37,442	29,675
その他	17,001	11,983
営業外収益合計	54,443	41,658
営業外費用		
投資事業組合運用損	12,715	8,787
その他	657	522
営業外費用合計	13,372	9,310
経常損失(△)	△1,162,095	△1,089,931
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	42,334
特別利益合計	—	42,334
特別損失		
固定資産除却損	*3 2,135	—
固定資産臨時償却費	*4 4,780	*4 5,660
減損損失	*5 94,862	*5 1,315,018
店舗閉鎖損失	*6 21,401	*6 43,365
店舗閉鎖損失引当金繰入額	60,579	142,972
貸倒引当金繰入額	—	177,500
特別退職金	—	*7 183,603
特別損失合計	183,759	1,868,120
税引前当期純損失(△)	△1,345,855	△2,915,716
住民税	39,888	45,417
法人税等合計	39,888	45,417
当期純損失(△)	△1,385,743	△2,961,134

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,015,812	2,015,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,015,812	2,015,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,125,434	2,125,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,125,434	2,125,434
資本剰余金合計		
前期末残高	2,125,434	2,125,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,125,434	2,125,434
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	134,089	134,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	134,089	134,089
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,820,000	7,820,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000,000	△2,000,000
当期変動額合計	△2,000,000	△2,000,000
当期末残高	7,820,000	5,820,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△694,124	△271,231
当期変動額		
剰余金の配当	△191,363	△54,654
別途積立金の取崩	2,000,000	2,000,000
当期純損失(△)	△1,385,743	△2,961,134
当期変動額合計	422,892	△1,015,789
当期末残高	△271,231	△1,287,020
利益剰余金合計		
前期末残高	9,259,964	7,682,857
当期変動額		
剰余金の配当	△191,363	△54,654
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,385,743	△2,961,134
当期変動額合計	△1,577,107	△3,015,789
当期末残高	7,682,857	4,667,068

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
自己株式		
前期末残高	△1,256,532	△1,258,593
当期変動額		
自己株式の取得	△2,060	△641
当期変動額合計	△2,060	△641
当期末残高	△1,258,593	△1,259,234
株主資本合計		
前期末残高	12,144,678	10,565,510
当期変動額		
剰余金の配当	△191,363	△54,654
当期純損失(△)	△1,385,743	△2,961,134
自己株式の取得	△2,060	△641
当期変動額合計	△1,579,167	△3,016,430
当期末残高	10,565,510	7,549,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,371	△1,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257	1,540
当期変動額合計	257	1,540
当期末残高	△1,113	426
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,371	△1,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257	1,540
当期変動額合計	257	1,540
当期末残高	△1,113	426
純資産合計		
前期末残高	12,143,306	10,564,396
当期変動額		
剰余金の配当	△191,363	△54,654
当期純損失(△)	△1,385,743	△2,961,134
自己株式の取得	△2,060	△641
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257	1,540
当期変動額合計	△1,578,909	△3,014,890
当期末残高	10,564,396	7,549,506

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△1,345,855	△2,915,716
減価償却費	186,561	60,522
減損損失	94,862	1,315,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	135,165
賞与引当金の増減額(△は減少)	806	△10,460
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△37,930	△28,091
株主優待引当金の増減額(△は減少)	22,015	△22,015
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	20,756	69,513
構造改善引当金の増減額(△は減少)	△100,836	—
受取利息及び受取配当金	△37,990	△30,349
投資事業組合運用損益(△は益)	12,715	8,787
固定資産除却損	2,135	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,827	△7,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△463,861	690,292
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,309	△136,762
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	55,500
未収消費税等の増減額(△は増加)	△26,871	69,428
長期前払費用の増減額(△は増加)	236,293	74,150
その他	51,093	△31,129
小計	△1,414,242	△703,431
利息及び配当金の受取額	39,323	33,734
法人税等の支払額	△20,403	△31,626
法人税等の還付額	119,857	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,465	△701,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,016	△31,004
定期預金の払戻による収入	11,014	1,002
有価証券の取得による支出	△13,499,235	△1,852,255
有価証券の償還による収入	14,993,218	1,403,965
有形固定資産の取得による支出	△465,871	△135,148
無形固定資産の取得による支出	△46,351	△27,627
投資有価証券の取得による支出	△304,248	—
投資有価証券の売却による収入	—	304,560
投資有価証券の償還による収入	—	1,000,000
敷金及び保証金の差入による支出	△496,594	△119,874
敷金及び保証金の回収による収入	377,051	468,930
長期前払費用の取得による支出	△28,657	△10,680
事業譲受による支出	—	△54,735
その他	8,032	2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,341	949,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,060	△641
配当金の支払額	△191,424	△56,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,484	△56,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△926,608	191,755
現金及び現金同等物の期首残高	3,045,875	2,119,266
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,119,266	※ 2,311,021

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、取得原価と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、売上総利益は51,083千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ51,083千円増加しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～18年 工具、器具及び備品 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)ポイント引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(4)株主優待引当金</p> <p>将来の株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>株主優待券にかかる費用は、従来、株主優待券の利用時における売上値引として処理しておりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したことから、当事業年度より、利用実績に基づき将来利用すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。また、株主優待券にかかる費用は、販売促進的な効果も見込まれることから、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>これにより、売上高は 69,674 千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は 22,015 千円それぞれ増加しております。</p> <p>(5)店舗閉鎖損失引当金</p> <p>店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5)店舗閉鎖損失引当金</p> <p>同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当事業年度548千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度68,590千円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>(2) 前事業年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度15,548千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「法人税等の還付額」(当事業年度5,834千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「法人税等の支払額」に含めて表示しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
※1	※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 30,000千円 合計 30,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
※1 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 89,863千円	※1 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 34,524千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 85,329千円	役員報酬 69,942千円
給与手当 2,722,670千円	給与手当 2,481,967千円
賞与引当金繰入額 71,120千円	賞与引当金繰入額 60,659千円
退職給付費用 49,760千円	退職給付費用 41,816千円
福利厚生費 304,860千円	福利厚生費 291,238千円
広告宣伝費 603,219千円	広告宣伝費 354,064千円
株主優待引当金繰入額 22,015千円	運賃梱包費 230,529千円
運賃梱包費 246,047千円	物流業務委託手数料 293,991千円
物流業務委託手数料 354,150千円	賃借料 2,536,281千円
賃借料 2,636,128千円	減価償却費 60,522千円
減価償却費 186,561千円	消耗品費 91,987千円
消耗品費 182,283千円	水道光熱費 343,933千円
水道光熱費 318,579千円	配送料等負担受入額 △173,926千円
配送料等負担受入額 △239,646千円	
おおよその割合	おおよその割合
販売費 82.6%	販売費 84.1%
一般管理費 17.4%	一般管理費 15.9%
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであり、主として退店に伴うものであります。	※3
建物 444千円	
構築物 0	
工具、器具及び備品 1,691	
計 2,135	

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	
※4 固定資産臨時償却費の内訳は次のとおりであります。 建物 2,178千円 構築物 953 工具、器具及び備品 1,648 計 4,780 店舗の退店を決定した結果、店舗における固定資産の耐用年数が短縮された事に伴って計上した損失であります。		※4 固定資産臨時償却費の内訳は次のとおりであります。 長期前払費用 5,660千円 店舗の退店を決定した結果、店舗における固定資産の耐用年数が短縮された事に伴って計上した損失であります。	
※5 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。		※5 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	
都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗 5店舗	建物	22,582
		工具、器具及び備品	8,281
		その他	11,653
		計	42,517
神奈川県	店舗 1店舗	建物	12,240
		工具、器具及び備品	4,722
		その他	288
		計	17,251
埼玉県	店舗 2店舗	建物	3,674
		工具、器具及び備品	2,149
		その他	1,297
		計	7,121
千葉県	店舗 2店舗	建物	6,164
		工具、器具及び備品	3,887
		その他	1,502
		計	11,554
大阪府	店舗 1店舗	長期前払費用	1,476
兵庫県	店舗 1店舗	建物	7,870
		工具、器具及び備品	7,069
		計	14,940
合計			94,862
※6 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 撤去工事費 11,120千円 賃貸借契約違約金 10,281 計 21,401		※6 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 撤去工事費 41,615千円 その他 1,750 計 43,365	

都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都・ 神奈川県等	店舗	建物	573,712
		工具、器具及び備品	246,752
		その他	57,039
		計	877,504
東京都等	共用 資産	建物	29,002
		工具、器具及び備品	25,937
		長期前払費用	305,513
		ソフトウェア	64,619
		その他	12,441
計			437,513
合計			1,315,018

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行なっている店舗単位とし、本部設備等を共用資産としております。全社の収益性が悪化したことを受け、店舗及び共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,315,018千円)として計上いたしました。当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行なっている店舗単位としております。このうち、営業損益が継続して損失である店舗について、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(94,862千円)として計上いたしました。資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、上記全ての店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
※7	※7 特別退職金 早期退職優遇制度実施に伴う特別割増退職金及び再就職支援費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 21 年 2 月 21 日 至 平成 22 年 2 月 20 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,651,466	—	—	12,651,466
合計	12,651,466	—	—	12,651,466
自己株式				
普通株式	1,716,222	4,290	—	1,720,512
合計	1,716,222	4,290	—	1,720,512

(変動事由の概要)

※自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求(4,290株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	136,690	12.50	平成21年2月20日	平成21年5月15日
平成21年9月25日 取締役会	普通株式	54,672	5.00	平成21年8月20日	平成21年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	54,654	利益剰余金	5.00	平成22年2月20日	平成22年5月14日

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,651,466	—	—	12,651,466
合計	12,651,466	—	—	12,651,466
自己株式				
普通株式	1,720,512	1,882	—	1,722,394
合計	1,720,512	1,882	—	1,722,394

(変動事由の概要)

※自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求(1,882株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	54,654	5.00	平成22年2月20日	平成22年5月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,120,269	2,241,971
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△1,002	△31,004
現金及び現金同等物	有価証券勘定に含まれるMMF
2,119,266	100,055
	現金及び現金同等物
	2,311,021

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>220,168</td> <td>147,158</td> <td>73,009</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>823,458</td> <td>539,995</td> <td>283,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,043,626</td> <td>687,153</td> <td>356,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">201,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,587千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">356,473千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">211,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211,820千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 _____</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	220,168	147,158	73,009	ソフトウェア	823,458	539,995	283,463	合計	1,043,626	687,153	356,473	1年内	201,886千円	1年超	154,587千円	合計	356,473千円	支払リース料	211,824千円	減価償却費相当額	211,820千円	支払利息相当額	1千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>220,168</td> <td>157,927</td> <td>62,240</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>788,870</td> <td>545,884</td> <td>242,986</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,009,038</td> <td>703,811</td> <td>305,226</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">305,226千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,857千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	220,168	157,927	62,240	—	ソフトウェア	788,870	545,884	242,986	—	合計	1,009,038	703,811	305,226	—	支払リース料	50,959千円	減価償却費相当額	50,959千円	支払利息相当額	0千円	減損損失	305,226千円	1年内	33,857千円	合計	33,857千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
器具備品	220,168	147,158	73,009																																																										
ソフトウェア	823,458	539,995	283,463																																																										
合計	1,043,626	687,153	356,473																																																										
1年内	201,886千円																																																												
1年超	154,587千円																																																												
合計	356,473千円																																																												
支払リース料	211,824千円																																																												
減価償却費相当額	211,820千円																																																												
支払利息相当額	1千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																									
器具備品	220,168	157,927	62,240	—																																																									
ソフトウェア	788,870	545,884	242,986	—																																																									
合計	1,009,038	703,811	305,226	—																																																									
支払リース料	50,959千円																																																												
減価償却費相当額	50,959千円																																																												
支払利息相当額	0千円																																																												
減損損失	305,226千円																																																												
1年内	33,857千円																																																												
合計	33,857千円																																																												

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備計画に照らして、必要な資金を確保しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先等の信用リスクに晒されております。有価証券は、主に満期保有を前提とした債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は主に新規出店時に係る契約先への預け入れ、また長期未収入金は退店した店舗の未返還の敷金及び保証金であり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払信託、買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。長期未払金は役員に対し退職時に支払う退職慰労金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

売掛金及び未収入金については、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

② 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

敷金及び保証金並びに長期未収入金については、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

③ 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,241,971	2,241,971	—
(2) 売掛金	129,482	129,482	—
(3) 未収入金	128,581	128,581	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	2,197,080	2,197,080	—
(5) 敷金及び保証金	2,443,959	2,380,537	△63,422
(6) 長期未収入金	300,065		
貸倒引当金(※)	△300,065		
	—	—	—
資産計	7,141,075	7,077,653	△63,422
(1) 支払信託	358,405	358,405	—
(2) 買掛金	416,182	416,182	—
(3) 未払金	391,378	391,378	—
(4) 未払消費税等	55,500	55,500	—
(5) 未払住民税等	53,393	53,393	—
(6) 長期未払金	335,877	228,160	△107,716
負債計	1,610,737	1,503,021	△107,716

(※) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 長期未収入金

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払信託、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払消費税等、(5) 未払住民税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

役員の退職予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額47,374千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,241,971	—	—	—
売掛金	129,482	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(その他)	2,000,950	—	—	—
(2) その他	96,075	—	—	—
敷金及び保証金(※)	213,272	42,515	18,468	—
合計	4,681,752	42,515	18,468	—

(※) 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還時期を明確に把握できないもの(2,169,703千円)については、償還予定額に含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

I. 前事業年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年2月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	1,000,000	1,003,800	3,800
	小計	1,000,000	1,003,800	3,800
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	304,248	298,257	△5,990
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	1,000,000	995,660	△4,340
	小計	1,304,248	1,293,917	△10,330
合計		2,304,248	2,297,717	△6,530

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月20日)

該当事項はありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成22年2月20日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)信託受益証券	147,785
(2)投資事業有限責任組合出資金	56,779
(3)譲渡性預金	500,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成22年2月20日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	304,248
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	1,500,000	1,000,000	—	—
その他	147,785	—	—	—
合計	1,647,785	1,000,000	—	304,248

II. 当事業年度

1 その他有価証券(平成23年2月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,000,950	1,000,000	950
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,000,950	1,000,000	950
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	1,000,000	1,000,000	—
	(3)その他	243,504	243,504	—
	小計	1,243,504	1,243,504	—
合計		2,244,454	2,243,504	950

2 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却の理由
国債・地方債等	304,248	304,560	312	手元流動性維持のため
合計	304,248	304,560	312	—

3 当事業年度中の保有目的の変更(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

従来満期保有目的で保有していた国債(貸借対照表計上額304,248千円)を当事業年度中に売却したことに伴い、売却した国債を除く満期保有目的債券(貸借対照表計上額1,000,950千円)をその他有価証券に変更しております。この結果、投資有価証券が950千円、その他有価証券評価差額金が563千円それぞれ増加しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)及び当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)のいずれにおいても、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年10月1日より確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
(1) 確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	49,760	41,816
(2) 退職給付費用(千円)	49,760	41,816

(ストックオプション等関係)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
ポイント引当金	ポイント引当金
賞与引当金	賞与引当金
店舗閉鎖損失引当金	店舗閉鎖損失引当金
その他	その他
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労未払金	役員退職慰労未払金
減損損失	減損損失
貸倒引当金	貸倒引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額	評価性引当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
役員	西脇健司	—	—	当社 取締役会長	被所有 直接23.69%	店舗の賃借	(注)1.2.3	34,796	—	—
個人主要株主	西脇健司	—	—	当社 取締役会長	被所有 直接23.69%	役員の欄に記載しております。				

- (注) 1. 当社は、2店舗の賃借契約に基づく一切の債務に対して取締役会長 西脇健司より債務保証を受けております。
 2. 債務保証について保証料等の支払は行っておりません。
 3. 取引金額は、当社の2店舗の支払賃借料(年額)であります。
 4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高
役員	西脇健司	—	—	当社 取締役会長	被所有 直接23.65%	店舗の賃借	(注)1.2.3	27,096	—	—
個人主要株主	西脇健司	—	—	当社 取締役会長	被所有 直接23.65%	役員の欄に記載しております。				

- (注) 1. 当社は、2店舗の賃借契約に基づく一切の債務に対して取締役会長 西脇健司より債務保証を受けております。
 2. 債務保証について保証料等の支払は行っておりません。
 3. 取引金額は、当社の2店舗の支払賃借料(年額)であります。
 4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	966円47銭	1株当たり純資産額	690円77銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△126円73銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△270円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,385,743	△2,961,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,385,743	△2,961,134
普通株式の期中平均株式数(株)	10,934,373	10,929,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

代表者の役職の変動

(平成22年6月21日付)

代表取締役社長兼商品本部長 西脇 昌司 (前 代表取締役社長)

(平成23年2月21日付)

代表取締役社長 西脇 昌司 (前 代表取締役社長兼商品本部長)

② その他の役員の変動

退任役員 (平成22年5月20日付)

常勤監査役 大川 昌男

その他の役員の変動 (平成23年2月21日付)

専務取締役 砂田 真一 (前 専務取締役管理本部長)

新任監査役候補 (平成23年5月13日付予定)

非常勤監査役 林原 菜穂子

新任補欠監査役候補 (平成23年5月13日付予定)

小杉 公一

退任予定監査役 (平成23年5月13日付予定)

非常勤監査役 田中 陸

(注) 1. 新任監査役候補者 林原 菜穂子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 新任補欠監査役候補者 小杉 公一氏は、会社法第329条第2項に定める補欠監査役であります。

(2) その他

販売の状況

(単位: 千円)

商品部門別	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)		対前年比	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減	前年比 (%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他)	5,419,069	32.3	4,371,336	30.6	△1,047,733	△19.3
トップス (シャツ、Tシャツ、ジャケット他)	8,302,561	49.4	6,845,042	47.9	△1,457,519	△17.6
小物 (ソックス、雑貨他)	3,078,978	18.3	3,068,353	21.5	△10,624	△0.3
合計	16,800,609	100.0	14,284,731	100.0	△2,515,877	△15.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。